

横浜市政新聞

かえよう
すみよい
よこはまへ

1面：大型開発やめ、くらし・福祉・教育優先に
2・3面：予算議会の論戦から
4面：横浜市が平和市長会議加盟に・田村市教育長が辞任・市が補助金交付の事業は市内事業者発注に・横浜市中企業振興基本条例が制定

Yokohama View 横浜ビュー
横浜のご紹介



横浜港大さん橋

横浜港大さん橋国際客船ターミナルと大型客船「ばしふいっくびいなす」。1894年に鉄橋（現大さん橋）が竣工され、メリケン波止場と呼ばれました。現在のターミナルは2002年に完成。2階の大空間で「くじらのおなかコンサート」が開催され、天然芝とウッドデッキ仕上げの屋上フロア「くじらのせなか」からはMM21、山下公園、ベイブリッジを始め、お天気次第で富士山も望めます。アクセス：みなとみらい線「日本大通り駅」徒歩約7分、横浜営地下鉄/JR「関内駅」下車徒歩約15分。

横浜市議会第1回定例会が2月16日から3月26日まで行われ、市長提出の2010年度一般会計ほか予算関連議案すべてが自民、民主、公明などの賛成多数で可決されました。中小企業振興条例の自公民案や、新教育委員などの人事案件、核廃絶取り組み強化を国に求める意見書などは、全会一致で採決されました。

日本共産党横浜市議員団は、市民の暮らし第一に住民目線で議案を審査し、質問・討論を行い、一般会計予算案など20件に反対しました。

大型公共事業やめ、くらし・福祉・教育優先に

日本共産党は予算案の問題点を指摘し、反対

林文子市長が編成した初めての予算の一般会計は、1兆3,604億円（前年度比0.8%減）で、特別会計と企業会計を合わせた総額は3兆998億円（同4.9%減）（純計2兆3,516億円、同1%減）です。市税収入は6,870億円と、前年度比で5.3%の減収となっています。

子育て支援など一定評価

市民生活の大変さが増すばかりの中で、いま市政に求められているのは、市民のくらし、福祉、雇用を支援することです。

林文子市長は、市税収入の大幅な落ち込みに対して、市債発行の増額や財政調整基金の活用という緊急避難的に対応。選挙公約でもあった保育所待機児童解消に向けて定員増1367人増など、子育て支援を充実。消防署員の特殊勤務手当の復活や、長期休暇代替職員を増やすなど職員を大切にする施策を盛り込みました。

相変わらずの大型事業優先

日本共産党は予算議会で、これらについて評価しつつも、予算全体としては「林市長を誕生させた市民の要求に応えたものにはなっていない」と批判し、一般会

計ほか16件の会計予算に反対しました。

主な反対理由は、次のとおりです。

1. 横浜駅周辺大改造計画や横浜港の国際ハブ港建設等の不要不急の大型公共事業に、ほぼ前年並みの152億円もの巨費を投入。
2. かながわ産業廃棄物処理事業団の破綻で11億円余の新たな市負担や、土地開発公社所有のみなどみらい21の土地を60億円で購入するなど、事業破綻のつけを市民負担に転嫁。
3. 特別養護老人ホーム入所待ち

4641人（2009年10月時点）に見合わない少ない床数の増設や、国民健康保険料の値上げ、敬老パス値上げ検討など、市民要望の強い福祉や医療の充実に応えていない。

4. 市で働く委託・臨時職員や、市の委託業務や指定管理施設で働く労働者の官製ワーキングプア解消策がなく、市独自の雇用創出策もない。
5. 新たな教育改革メニューを押し付け、多忙を極める正規教員を増員せず、中学校給食や30人以下学級に背を向けている。



春を彩る大通り公園の桜並木（中区）

市政へのご意見・ご要望は日本共産党横浜市議員団へ



大貫憲夫議員
(団長・青葉区)

n-ohnuky@khh.biglobe.ne.jp



中島文雄議員
(副団長・鶴見区)

mail@nakajima-fumio.com



関美恵子議員
(港南区)

mail@seki-mieko.jp



河治民夫議員
(旭区)

mail@kawaji-tamio.jp



白井正子議員
(港北区)

mail@shirai-masahiko.jp

高校生まで無保険解消！

日本共産党横浜市議員団が要求

横浜市は、国民健康保険の資格証明書が交付されている高校生世代について、国に先駆け、今年4月から短期証明書を交付します。横浜市の「無保険」の高校生世代950人(昨年9月)のうち、すでに短期証が発行されている新1年生をのぞく新2・3年生約600人が対象です。

高い国保料による滞納で保険証が

取り上げられ、実質的に子どもが「無保険」状態になっている問題で、昨年4月から中学生以下には短期保険証が交付されています。しかし、15歳から18歳の高校生世代は対象外のため、厚生労働省は今国会で法改正し、7月から対象とする予定です。

日本共産党横浜市議員団は2月、「無保険は子どもの責任ではな

い」として、2月から高校生世代に保険証の交付を始めた大和市にならって、横浜市でも法改正を待たずに早期に「無保険の解消」をするよう申し入れました。

また、予算議会でも「保険証なしでは医療にかかれなくなる」と強く要求。林市長は「早く実施できるよう準備を進めていきたい」と回答していました。



大貫憲夫議員

敬老パス利用者負担増やめよ 保育所と正規保育士を増やせ

大貫憲夫議員は予算代表質問で、敬老特別乗車証（敬老パス）について市長の見解をたどしました。

市は、敬老パスを、高齢者の社会参加を促し、健康年齢を維持す



敬老パス負担増を考える連絡会の呼びかけで行われたデモ行進（3月5日、横浜市役所周辺）

るためのものと位置づける一方で、厳しい財政状況下に加え、増加する要介護高齢者施策の財源確保を理由に、敬老パスの利用料等の見直しが必要だとしています。

大貫議員は、元気な老後をサポートする上で、敬老パスと要介護高齢者施策は車の両輪だと主張。敬老パスの市費負担額が他都市と比べて高くないことを示し、横浜環状道路など大型公共事業の凍結・中止を含めて、敬老パスのあり方を考えるべきだと述べました。

また、市議会健康福祉・病院経営委員会が2月3日、市提案

のスケジュール案について、余りにも性急すぎるなどとして、全会一致で撤回要求したことにふれ、市議会の意思を無視して予定通り敬老パスの見直しをあくまで強行する考えなのか、林文子市長の見解を問いました。

林市長は、大型公共事業を「将来の横浜を元気にするための投資」だとして、厳しい財政状況でも継続して取り組んでいると答弁。敬老パス利用料の負担増等については、「厳しい財政状況にあり、議会と相談しながら、2011年10月の実施に向けて取り組んでいきたい」と述べました。

待機児童解消は保育所増設で

政府は保育所の待機児童解消に向けて、園児一人当たりの床面積の緩和や定員の上限撤廃などの規制緩和を打ち出しています。

大貫議員は、長引く不況のもとで、貧困と格差を生み出している厳しい雇用環境が多くの子育て世代の「子育て力」を低下させており、こういうときだからこそ「行政の責任で質の高い保育サービスを提供する」という市長の選挙公約を堅持すべきとして、保育所を増設するとともに、正規保育士を増やすべきと要求しました。

関美恵子議員

忙しすぎる学校の先生、先生を増やして30人以下学級の実現を

関美恵子議員は予算特別委員会総合審査で、小学校教員の過大な時間外勤務問題を取り上げました。

教員が健康でなければいい教育はできないことは自明のことです。文部科学省は昨年12月、教員の健康が蝕まれ、全国の病気休職者が2008年度は8578人と最高になったと公表しました。関議員は、市内のある小学校の学級担任A先生の2日間のスケジュール（右表）を例にあげ、この2日間とも時間外勤務が5時間以上になっており、他の8人の先生も職員室で仕事をしていたことを紹介し、「このような時間外勤務が当たり前の

職場環境はまさに異常だ」と指摘しました。

関議員は、肝心の子どもたちと向き合う時間や授業準備の時間がないがとれなくなっていることから、教員を増やすべきではないかと質問しました。

田村幸久教育長は、教員の平均残業時間が月34時間で、40年前の約4倍という文部科学省の調査結果から、仕事が多すぎることは認めましたが、パソコンや電算化システムの導入で環境整備に努めるが、教員増は「むずかしい」と答えました。

また、関議員は教育委員会が横浜版学習指導要領などの「改革」

メニューを次から次へと教育現場に押し付け、教え方ややり方まで踏み込んでいのはやりすぎであり、学力向上対策は現場にまかせて、教育委員会は先生を増やし、30人以下学級を実現すべきだと主張しました。

今田教育委員長は、方面別の教育事務所を設け、公教育の質の向上に努めたいとの答弁にとどまりました。

A先生の勤務時間

	3月12日（金）	3月15日（月）
7	出勤 宿題丸付け、パソコン0	出勤 宿題丸付け、パソコン
8	打ち合わせ	打ち合わせ
9	1・2時間目	1・2時間目
10	プリント印刷	プリント印刷
11	3・4時間目	3・4時間目
12	給食・清掃指導	給食・清掃指導
13		5時間目
14	5・6時間目	下校指導
15	下校指導	プリント丸付け
16	学年研	運営委員会
17	プリント丸付け	
18		あゆみ作成
19	あゆみ作成	
20		
21	退出	退出

河治民夫議員

地元業者への仕事起こしにつながる住宅リフォーム支援事業を

河治民夫議員は、予算特別委員会まちづくり調整局の審査で、住宅リフォーム支援事業について、地元業者を応援する立場から質問しました。

市民が住宅リフォームなどで地元業者を使用した場合、その経費の一部を自治体が負担する住宅リ

フォーム助成制度が注目され、住民も業者も喜び、地域へ経済効果も大きいといわれています。秋田県では3月から「住宅リフォーム緊急支援事業」が実施され、業界団体は「10倍以上の経済波及効果がある」と評価し、知事も「直接補助は住宅リフォーム促進に有効」と述べています。

一方横浜市では、財団法人横浜市建築助成公社が住宅融資事業を終了したことの代替として、2006年度から住宅の防災化やバリアフリー化の工事資金の利子補給をしてきましたが、2008年度で新規募

集を終了しており、リフォーム支援策はありません。

河治議員は、「不況の中、職人の仕事が少なく、行政自身が市内業者への仕事起こしを真剣に追求していくべきだ」として、融資に対する利子補給にとどめず、工事に対する一定の補助などが必要だと要求。廃止された住宅リフォーム等支援事業に替わる各種補助事業について、市内業者の仕事起こしにつながるような仕組みを考えたいと述べました。

まちづくり調整局長は、さまざまな補助事業を市民に積極的に利

用してもらうことが重要で、業者選定に条件付けを行う必要はないと答弁しました。

さらに河治議員は、「リフォームなどの仕事は大手業者よりも地元の業者に頼みたい」という業界のアンケートに寄せられた住民の声を紹介し、市内業者が実施する場合は補助率を上げるなどで街も活性化につながる仕組みが大切だと主張しました。

小松崎副市長は、各種補助事業の改善策は検討するが、市内業者にインセンティブを与えることは考えていないと答えました。



市議会の意見は日本共産党横浜市議員団へ

中島文雄議員

特養ホーム整備急げ／国保証の取り上げやめよ

中島文雄議員は予算関連質問で、特別養護老人ホームの問題を取り上げ、整備計画について質しました。

市は特別養護老人ホームの待機者を昨年10月現在で3487人として

いますが、これは2006年度から基準を変更した結果、要介護度3以上で、自宅での待機者に限った数です。中島議員は、実際には介護老人保健施設などで待機している人も多いため、実態に即した待機

者数を算定し、整備計画を策定すべきだと要求しました。さらに、これまで毎年900床整備しながら待機者は減少していないにもかかわらず、2011年度から整備数を年300床に減らす計画は、実態を無視したものだとして批判。「次期5か年計画では、今まで通り年900床を整備すべき」と要求しました。

林市長は、「多くの方が入所の申し込みをされていることは承知している」としながらも、特養ホームの整備目標の見直しには応じませんでした。

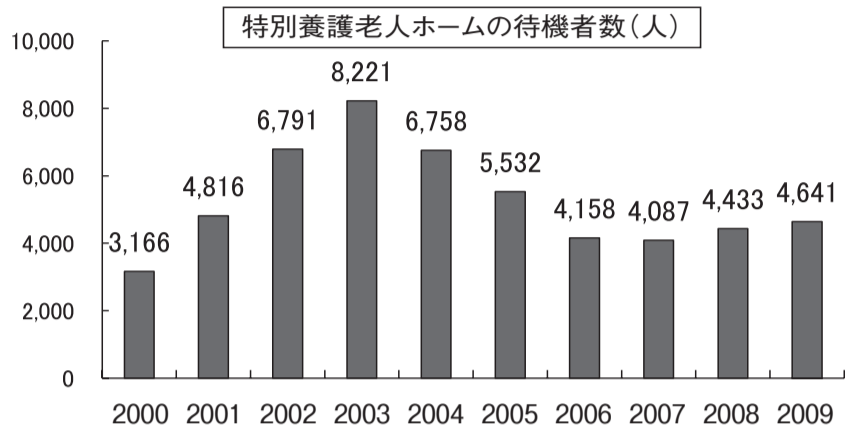
国保証は「命綱」

横浜市は、国民健康保険料滞納

世帯に対して資格証明書を3万6680世帯（昨年10月1日現在）に交付しています。

中島議員は、国民健康保険は市民の「命綱」として、資格証明書を極力発行しないように求めるとともに、一般会計から国保会計への繰り入れを増やして、保険料の負担を軽減すべきだと主張しました。

林市長は、「保険料負担の公平性を確保する観点から資格証明書を発行している」と改善の姿勢を示さず、前年度を5億円上回る約92億円を保険料の負担緩和にあてていると答えました。



白井正子議員

民間委託で倍増した水道料金未納による停水執行件数

白井正子議員は、予算特別委員会水道局の審査で、水道料金滞納世帯における給水停止について、質問しました。

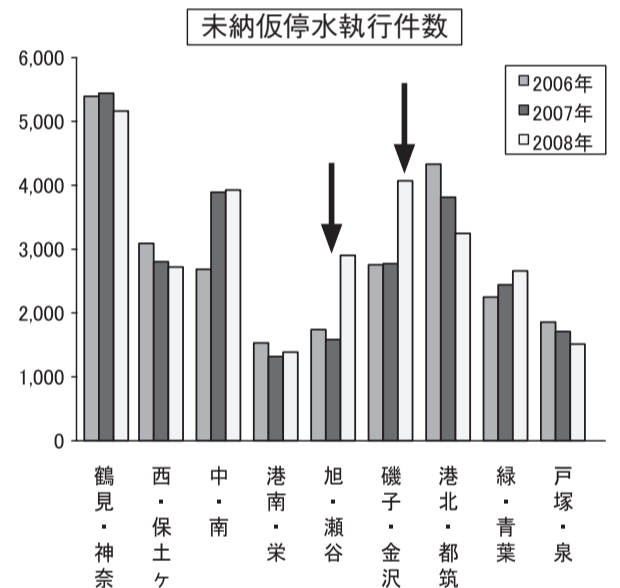
水道料金未納で、電話や訪問などの催促にも応じない場合、懲罰として給水がとめられます。この停水件数が2007年度は2万5772件、2008年度は2万7587件と約1800件増えていますが、2008年度から料金整理業務を民間委託した旭・瀬谷と磯子・金沢の地域では委託後停水件数が前年に比べて1.5～2倍に増えています。

白井議員は、「支払いが困難と認められる十分な理由のある時は、停水を保留することができる」

という事業者用の業務マニュアルに従えば、未納が増えたとしても停水件数が倍増するという事はないはずと指摘。市と事業者が未納料金の徴収目標を定め、それを上回った場合には報奨金、下回った場合は違約金という取り決めのため、当然事業者は収納率アップに走ります。白井議員は、「生活困窮世帯に対して滞納の懲罰として停水を行うのは一歩間違えれば命に関わる問題」であり、報奨金や違約金で縛る料金整理業務の民間委託は行うべきではないとして、局長の認識を問いました。

水道局長は、料金徴収業務を公平に執行する必要がある、停水執

行に至るまで、一定の訪問を要求し、最終的には水道局職員が確認して停水執行するという段取りを決め、停水後も個々の状況に応じて支払い相談を受けることを委託業者も水道局員も心に留めながら仕事をしている。その上で、目標を設定して着実な業務を行っていくために、今のやり方を採用している。あえて無理な給水停止処分や過酷な料



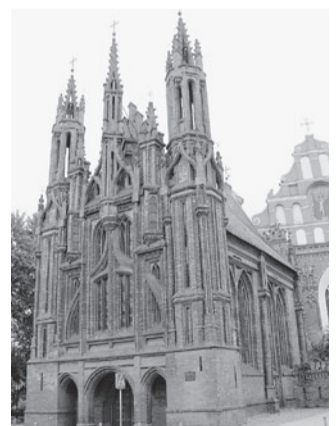
金取立てを事業者に強いるということはないと答えました。

自民・民主が海外視察に

日本共産党は海外視察に反対

場所	期間	派遣議員
アムステルフェーン市 アムステルダム市 (オランダ)	2010.4.5～4.13	川口正寿、田野井一雄、福田進、吉原訓(以上自民)、川辺芳男、森敏明(以上民主)
ジェナップ村 ブリュッセル市 (ベルギー)	2010.4.7～4.13	飯田助尚、井上大右、谷地伸次(以上民主)

横浜市会の自民党と民主党が海外視察に出かけます。目的は「今後の横浜市政の発展に寄与するため、欧州の各都市を訪問し、経済、環境、福祉、教育および文化振興等の各施策の取り組み状況について視察を実施する」としています。視察先は、アムステルダムやヴィリニウスなどの観光地です。本会議では、日本共産党と神奈川ネットが反対しましたが、賛成多数で承認されました。



リトアニア共和国ヴィリニウス市の聖アンナ教会。ヴィリニウス旧市街は世界遺産に登録(フリー百科事典ウィキペディアより)

無料法律相談

(弁護士が対応します)

- とき 毎週水曜日午後1～3時
- ところ 横浜市役所内 日本共産党議員控室
- 連絡先 Tel 671-3032
- ◎相談は同一案件につき3回までです。
- ☆要予約☆なお、8月はお休みです。

みなさんと一緒にがんばります



岩崎ひろし
元市会議員
戸塚区



古谷靖彦
鶴見区医療福祉対策責任者
鶴見区



みわ智恵美
前県会議員
港南区



あらき由美子
前市会議員
南区



岩崎ひろし
元市会議員
戸塚区

横浜市が平和市長会議加盟に

横浜市は平和宣言で平和施策の推進を

横浜市は3月24日、平和市長会議に参加を申請しました。昨年12月に行われた政令指定都市会議の会場で、広島市から同会議への参加要請があり、それに応えたものです。

平和市長会議は、原子爆弾による悲劇が二度と繰り返されることのないよう、核兵器廃絶への道を切り拓こうと、1982年に広島市長の呼びかけで設立されました。会長都市は広島市、副会長都市は長崎市で、現在（2010年3月）加盟都市は135ヶ国・地域、3,680都市（日本国内612市区町村）となっています。

また、同会長・副会長名で横浜市議会議長あてに「核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書の決議について」のお願いが届き、横浜市議会は3月26日、全会一致で「核兵器の廃絶に向けた取り組みの強化を求める意見書」を採択しました。

これまで本市では、平和市長会議の話題すらなく、特に中田前市長は外交・安保、平和問題は国政の問題として、おごなりの対応に終始していました。今回の変化の背景には、「核兵器のない世界を」という昨年4月のオバマ米大統領の演説や、市長が変わったことが

あると思われます。

「非核の政府を求める神奈川の会」が昨年10月に発行した「かながわ非核平和都市宣言集」によれば、県内で市として平和宣言していないのは横浜市と南足柄市だけ。宣言市では、平和コンサート（川崎）、平和のつどい（横須賀）、平和映画上映会（大和）、親子ひろしま訪問事業（秦野）等さまざまな平和推進事業を行っています。一方、横浜市ではピースメッセージ都市国際協会の活動への参画と国際平和啓発事業の実施のみです。

日本共産党は、横浜市として非核平和都市宣言を行うよう、長年要望してきました。



横浜戦災遺族会が恒久平和実現の為に一里塚として建立した平和祈念碑。中区大通公園（地下鉄阪東橋下車1分）

市が補助金交付の事業は市内業者発注に

横浜市は「横浜市補助金等の交付に関する規則」を一部改正し、市の補助金を活用して行う100万円以上の事業などは、市内事業者が発注することを原則としました。これは、厳しい状況下にある市内経済・事業者の下支えに役立つことを目的としています。市によると、全国の都道府県、政令指定都市では初めてです。

具体的には、障害者施設や特別

養護老人ホーム、保育所の工事や、イベントなどが想定されるということです。ひとつの発注が100万円以上であれば、市の補助割合は問われません。

従来、100万円以上の補助事業では市内、市外を問わず入札を行うことが出来ましたが、改正によって、入札は市内業者に限られ、または2人以上の市内業者から見積もりをとることになります。ただし、特殊な工事や医療器具などの特殊な設備の購入など事業の内容や性格によっては、各補助金の要綱で準市内業者や市外業者に発注します。

日本共産党市議団は、市内の中小業者の育成と市内経済の循環促進のために、公共的事業を市内業者に発注するよう、求めてきました。



自由社版歴史教科書採択の 田村市教育長が辞任

横浜市教育委員会の田村幸久教育長（61）は、3月9日の教育委員会臨時会で辞職を申し出て、教育委員の全員一致で認められ、任期を1年残して3月末で退任しました。

4年の任期途中で教育長が辞任するのは、伯井氏、押尾氏に続いて3人目です。

新聞報道等によれば、「一身上の都合」を理由に、教育委員の辞任願いを林市長に提出し、同意を受けていたとのこと。

市教育委員会は昨年8月、教科書取扱審議会の答申を無視して、「新しい歴史教科書をつくる会」編集の自由社版の中学校歴史教科書を市内18区中8区で採択。また、教科書採択地区を区ごとから全市一括採択に変更することを県教育委員会に要請し、認められています。

広範な個人・団体で構成する横浜教科書採択連絡会は9月から採択のやり直しと教育長・教育委員

の辞任を求める署名を集め、12月に1万5808人分を市に提出。この辞任要求に対して、田村氏は「即刻辞任せよとの話がでていますが、そんな気は毛頭ない」と居直っていました（昨年11月常任委員会で発言）。

後任の教育委員には市民活力推進局局長の山田巧氏が、3月26日の議会で同意されました。

豆知識

教育長と教育委員長とは？

教育委員：市長が議会の同意を得て教育委員を任命。教育委員会を開催。

教育委員長：教育委員会が委員のうちから教育委員長を選挙で選ぶ

教育長：教育委員会が委員長以外の教育委員の内から教育長を任命。

（実際の業務を行うのは、正確には**教育委員会事務局**）

横浜市中小企業振興基本条例が制定 実態調査や区毎の政策などを提案

自民党、民主党、公明党は3月15日、横浜市会臨時本会議で「横浜市中小企業振興基本条例」を共同提案し、同26日全会一致で採択されました。

提案理由は、中小企業の振興について横浜市の責務、市内中小企業者の努力、大企業者等の役割等を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項等を定めて中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、市内経済の発展と市民生活の向上に寄与するためとしています。

日本共産党の大貫憲夫議員は議会で質問に立ち、「本条例はわが党がかねてより歴代市長に制定を求めてきたものであり、他の会派もようやくその必要性を認めたということで、大いに歓迎する」と述べました。

また、自公政権が進めてきた弱肉強食の選択と集中による構造改革路線、本市の大企業依存型経済と中小企業施策の貧困などが業者を厳しい状況に追い込んだと従来の市政を批判しました。

その上で、中小企業が経済の主

役でありその振興が本市の発展に欠かせないこと、中小企業振興を市の重要な課題と位置づけること、中小企業の実態調査を行うこと、大企業の役割に中小企業振興への協力を盛り込むこと、行政区毎に政策を策定し、支援体制をおくこと、中小企業振興審議会の設置などを、条例に加えるべきではないかと質問しました。

提案者を代表して答弁にたった鈴木太郎議員（自民）は、「まさに指摘どおり」としながらも、すでに条例に盛り込まれていることも多く、第8条で毎年中小企業の振興施策の実施状況を市会に報告することを規定しており、その報告を受けての議論を通じて実現していくなどと答えました。



近隣の小学生が植えたチューリップがきれいに咲きました。横浜公園（中区）